

2015(平成27)年度 事業報告書

2015(平成27)年4月1日から2016(平成28)年3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

1. 主な成果

①公園かいり事業の拡大

井の頭恩賜公園をはじめとして、神奈川県立三ツ池公園、都立武蔵国分寺公園、町田市立薬師池公園等、かいりによる外来生物駆除と水質改善を行う自治体が増加した。本年度はこうした自治体や公園管理者が行う「かいり」を当会が支援し、市民参加のためのコーディネートや普及啓発イベントの開催、在来種の保全活動など、かいり関連事業が大きく拡大した。

②アカミガメ対策推進プロジェクト支援、普及啓発ツールの製作

環境省が2015年度から法規制の検討を始めるという方針を示した外来種ミシシippアカミガメについて、国の対策推進を後押しするとともに、野外への遺棄を防止するためのポスターやチラシ、観覧会やイベントで活用できるビジュアルカードや<かめぐるみ>などの普及啓発ツールを、(公財)日本自然保護協会と協同製作した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	都立光が丘公園バードサンクチュアリとその周辺の環境保全と管理、武蔵野茅原管理組合の活動と運営、自然解説、企業連携による環境学習プログラムの実施、調査、研究。	通年 (300日)	都立光が丘公園バードサンクチュアリ、すすき原っぱ、事務局等	延 700人	光が丘公園およびバードサンクチュアリの来園者と管理者、当地を利用活用する不特定多数:約37,000人	7,830
(2) 外来生物の防除事業 ※1※2	外来生物の生息状況調査及び駆除作業に関する調査・研究・実践。外来生物に関する問題を普及啓発するプログラムや環境学習の企画運営。アカミガメの法規制に関する政策支援、情報発信ツールの整備	通年 (200日)	都立石神井公園、都立神代植物公園、事務局等	延 500人	活動地公園の来園者および管理者、外来生物防除を行う様々な主体、活動地を利用活用する不特定多数、当会が行う会議・講演・講習会の参加者、当会HPの情報を利用する人:約20,000人	6,672
(3) 緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	水辺の再生を目的とした自治体や公園管理者による「かいり」の支援と市民参加コーディネート。公園緑地やビオトープの自然回復、植生管理、生物調査。また、関連施設の運営、利用者を対象とした環境学習、普及啓発活動、管理者や自治体等へ生息地保全のための企画・提案などを行う。	通年 (320日)	都立井の頭恩賜公園、さいたま市桜環境センター、都立石神井公園水辺観察園、県立三ツ池公園、事務局等	延 1,000人	活動地公園の来園者および管理者、当地を利用活用する不特定多数:約50,000人	19,786
(4) 保全活動を担う市民の育成事業 ※2※4	インターンシップを通じた環境保全活動を担う人材の育成。専門学校における環境保全実習の受入	通年 (90日)	各活動地、事務局等	延 80人	インターンシップに参加する実習生、講座・講習会の参加者ほか:約60人	836
(5) 保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	ホームページによる情報の更新及び公開。日常的に使って親しみを覚えるような在来生物をモチーフとした商品の企画と販売。	通年 (60日)	事務局等	延 60人	ホームページにアクセスする不特定多数、商品購入者、講演会参加者、展示会来場者、寄稿した雑誌購読者など、当会の活動に関心のある不特定多数:約10,000人	1,084

※:定款上の事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

2015 (平成27) 年度 貸借対照表

2016年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1)現金・預金			
現金	579,232		
普通預金	4,402,807		
現金・預金 計	4,982,039		
(2)売上債権			
未収金	17,951,439		
売上債権 計	17,951,439		
(3)棚卸資産			
棚卸資産	2,078,759		
貯蔵品	54,177		
棚卸資産 計	2,132,936		
(4)その他流動資産			
預け金	37,316		
前払金	481,420		
その他流動資産 計	518,736		
流動資産 合計		25,585,150	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
電話加入権	20,790		
無形固定資産 計	20,790		
固定資産 合計		20,790	
資産 合計			25,605,940
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,558,097		
前受金	262,000		
預り金	368,595		
未払法人税等	162,700		
未払消費税等	1,764,700		
流動負債 計		5,116,092	
負債 合計			5,116,092
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		11,902,176	
当期正味財産増加額		8,587,672	
正味財産 合計			20,489,848
負債及び正味財産 合計			25,605,940

2015 (平成27) 年度 財 産 目 録

2016年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額
I 資 産 の 部	
1. 流動資産	
(1)現金・預金	
手元現金	579,232
普通 預金	
三菱東京UFJ銀行 練馬光が丘支店	3,145,283
新生銀行 本店	1,151,303
楽天銀行 ワルツ支店	4,769
ゆうちょ銀行(ぱるる)	101,452
現金・預金 計	4,982,039
(2)売上債権	
未 収 金	
2015年度 受託事業収益	17,619,962
商品、工房のたまご 売上	255,433
2015年度 寄付金	14,568
2015年度 広告協賛金	41,900
2015年度 会議謝礼	19,576
売上債権 計	17,951,439
(3)棚卸資産	
棚卸 資産	
工房のたまご	251,550
商 品	1,827,209
貯 蔵 品	
切手・官製ハガキ	27,977
収入印紙	26,200
棚卸資産 計	2,132,936
(4)その他流動資産	
預 け 金	
Paypal(クレジットカードによる入金)	37,316
前 払 金	
保険料	15,120
印刷費	362,880
新聞図書費	11,620
地代 家賃	91,800
その他流動資産 計	518,736
流動資産 合計	25,585,150

2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
電話加入権	20,790		
	無形固定資産 計	20,790	
	固定資産 合計		20,790
資 産 合計			25,605,940
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金			
給料 手当(2015年度)	483,933		
旅費交通費(2015年度)	35,687		
法定福利費(2015年度法人負担分)	250,102		
備品消耗品費	43,182		
外注費	1,675,000		
商品 仕入	61,508		
通信運搬費、新聞図書費、支払手数料	8,685		
未払法人税等			
2015年度 住民税事業税	162,700		
未払消費税等			
2015年度 確定消費税	1,764,700		
前 受 金			
2016年度以降 受取会費	247,000		
2016年度 受取寄付金	15,000		
預 り 金			
社会保険料(個人負担分)	249,433		
給与源泉所得税	123,609		
謝礼源泉所得税	△ 817		
当会への寄附金	△ 3,630		
	流動負債 合計		5,116,092
負 債 合計			5,116,092
正 味 財 産			20,489,848

2015 (平成27) 年度 活動計算書

2015(平成27)年 4月1日から 2016(平成28)年 3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

(単位 :円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員	130,000	
特別会員	20,000	
賛助会員	100,000	
支援会員	105,000	355,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,195,046	
資産受贈益	69,198	1,264,244
3. 受取助成金等		
受取助成金		1,734,064
4. 事業収益		
(1)光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	9,508,190	
(2)外来水生生物の防除事業 ※1※2	4,111,100	
(3)緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	28,063,268	
(4)保全活動を担う市民の育成事業 ※2※4	632,682	
(5)保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	1,035,628	43,350,868
5. その他収益		
受取利息	481	
雑収益	10,311	10,792
経常収益 計		46,714,968
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料 手当 *	20,450,786	
法定福利費 *	2,986,233	
福利厚生費 *	49,273	
職員研修費	45,051	
人件費 計	23,531,343	

(2)その他経費			
旅費 交通費 *	1,507,032		
車 両 費	182,248		
水道光熱費 *	72,100		
地代 家賃 *	1,033,913		
通信 運搬費 *	229,616		
保 険 料 *	43,035		
備品消耗品費 *	3,101,884		
印刷 経費 *	215,793		
材 料 費	60,533		
修 繕 費 *	99,806		
売上 原価	348,618		
広告宣伝費	43,200		
講師等謝礼	133,500		
支払 報酬 *	273,683		
新聞 図書費 *	191,302		
支払手数料 *	24,063		
賃 借 料	45,360		
会 議 費	10,000		
外 注 費	2,482,364		
租税 公課 (消費税除く) *	56,413		
消 費 税 *	2,475,482		
雑 損 失	1,160		
資産評価費用	45,090		
	その他経費 計	12,676,195	
	事業費 計		36,207,538
2. 管理費			
(1)人件費			
給料 手当 *	1,338,843		
法定福利費 *	195,498		
福利厚生費 *	3,225		
職員研修費 *	2,949		
	人件費 計	1,540,515	
(2)その他経費			
旅費 交通費 *	5,465		

水道光熱費 *	4,720		
地代 家賃 *	67,687		
通信 運搬費 *	12,089		
保 険 料 *	2,115		
備品消耗品費 *	3,805		
印刷 経費 *	3,679		
修 繕 費 *	6,534		
支払 報酬 *	17,917		
支払手数料 *	168		
会 議 費	2,400		
諸 会 費	40,000		
租税 公課 (消費税除く) *	237		
消 費 税 *	18		
雑 損 失	25,601		
資産評価費用	24,108		
	その他経費 計	216,543	
	管理費 計		1,757,058
経常費用 計			37,964,596
当期経常増減額			8,750,372
税引前当期正味財産増減額			8,750,372
法人税、住民税及び事業税			162,700
前期繰越正味財産額			11,902,176
次期繰越正味財産額			20,489,848

※:定款上における事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

*: 各費用の按分方法

給料手当、法定福利費、福利厚生費、職員研修費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、修繕費、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬、租税公課(一部)については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。

2015(平成27)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 生態工房

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正、NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

(3) 資産受贈益および資産評価費用の評価方法

現物寄付を受けた場合、新品は受入時の定価や店頭価格、中古品は売却額や市場相場価格または定価の半額以下を目安として、適正な評価額を算定しています。この算定額を資産受贈益および資産評価費用として表記しています。

2. 事業別損益の状況

別紙:注記2のとおり

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は20,489,848円です。使途が特定された寄付金等は、当期で全額を使用しました。したがって、使途が制約されていない正味財産は20,489,848円です。

①光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業(※1※2)に使途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
公財)東京都公園協会 助成金	0	108,000	108,000	0	
事業指定 受取寄付金および資産受贈益	0	175,867	175,867	0	
計	0	283,867	283,867	0	

②外来水生生物の防除事業(※1※2)に使途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
積水ハウスマッチングプログラムの会「ニホンイシガメの水辺整備と回復」	0	1,000,000	1,000,000	0	
全国ブラックバス防除市民ネットワーク「市民による「水辺の生き物保全活動」の普及」	0	126,064	126,064	0	
事業指定 受取寄付金および資産受贈益	0	181,000	181,000	0	
計	0	1,307,064	1,307,064	0	

③緑地の管理・活用の支援事業(※1※2※3)に用途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ジョンソンエンドジョンソン・メディカル カンパニー助成金 「かいぼりと水辺の自然再生の普及啓 発ツール製作」	0	500,000	500,000	0	
事業指定 受取寄付金	0	500,000	500,000	0	
計	0	1,000,000	1,000,000	0	

④保全活動を担う市民の育成事業(※2※4)に用途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金	0	66,700	66,700	0	
計	0	66,700	66,700	0	
①②③④合計	0	2,657,631	2,657,631	0	

※:定款上における事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。 (単位:円)

科目	計算書類に 計上された金額	左記のうち役員及び 近親者との取引総額
(活動計算書)		
受取会費	355,000	70,000
受取寄付金	1,195,046	346,532
講師等謝礼	133,500	40,000
外注費	2,482,364	1,823,000
活動計算書 計	4,165,910	2,279,532

(別紙) 注記2. 2015 (平成27) 年度 事業別損益の状況

(単位: 円)

特定非営利活動法人 生態工房

	事業部門					管理部門	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
【収益の部】	サンクチュアリ	外来生物	緑地支援	市民育成	広報		
1. 受取会費						355,000	355,000
2. 受取寄付金等	175,867	181,000	500,000	66,700		340,677	1,264,244
3. 受取助成金	108,000	1,126,064	500,000				1,734,064
4. 事業収益等	9,508,190	4,111,100	28,063,268	632,682	1,035,628		43,350,868
5. その他収益						10,792	10,792
経常収益 計	9,792,057	5,418,164	29,063,268	699,382	1,035,628	706,469	46,714,968
【費用の部】							
(1)人件費							
給料 手当 ※	4,988,413	4,369,353	10,025,126	627,307	440,587	1,338,843	21,789,629
法定福利費 ※	728,410	638,015	1,463,873	91,600	64,335	195,498	3,181,731
福利厚生費 ※	12,019	10,527	24,154	1,511	1,062	3,225	52,498
職員 研修費 ※	10,989	9,625	22,084	1,382	971	2,949	48,000
(2)その他経費							
旅費 交通費 ※	488,210	418,222	568,351	20,904	11,345	5,465	1,512,497
車 両 費	14,249	49,030	118,969				182,248
水道光熱費 ※	17,587	15,404	35,344	2,212	1,553	4,720	76,820
地代 家賃 ※	252,195	220,898	506,832	31,714	22,274	67,687	1,101,600
通信 運搬費 ※	54,411	54,450	107,216	6,112	7,427	12,089	241,705
保 険 料 ※	15,950	8,162	17,237	990	696	2,115	45,150
備品消耗品費 ※	461,614	384,461	2,237,663	3,104	15,042	3,805	3,105,689
印刷 経費 ※	21,418	22,377	115,813	1,724	54,461	3,679	219,472
材 料 費	60,533						60,533
修 繕 費 ※	24,345	21,324	48,926	3,061	2,150	6,534	106,340
売上 原価						348,618	348,618
広告宣伝費						43,200	43,200
講師等謝礼		82,000	51,500				133,500
支払 報酬 ※	66,758	58,473	134,161	8,395	5,896	17,917	291,600
新聞 図書費 ※	12,400	71,142	107,760				191,302
支払手数料 ※	953	1,631	17,150	79	4,250	168	24,231
賃 借 料			45,360				45,360
会 議 費			10,000			2,400	12,400
外 注 費			2,482,364				2,482,364
諸 会 費						40,000	40,000
租税 公課 (消費税除く) ※	11,081	1,972	43,171	111	78	237	56,650
消 費 税 ※	542,950	234,758	1,602,508	36,128	59,138	18	2,475,500
雑 損 失	100		80		980	25,601	26,761
資産評価費用	45,090					24,108	69,198
経常費用 計	7,829,675	6,671,824	19,785,642	836,334	1,084,063	1,757,058	37,964,596
当期経常増減額	1,962,382	△ 1,253,660	9,277,626	△ 136,952	△ 48,435	△ 1,050,589	8,750,372

※: 給料手当、法定福利費、福利厚生費、職員研修費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、修繕費、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬、租税公課(一部)については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。